

北陸新幹線開業を追い風に！ 「北陸、富山県の地域経済の 現状と課題について」



2015 年 11 月 13 日（金） ホテルグランミラージュ

北陸新幹線開業を追い風に！ 「北陸、富山県の地域経済の現状と課題について」



財務省
北陸財務局長

吉岡 健一郎 氏

ただ今、ご紹介にあずかりました吉岡でございます。本日は貴重な機会を与えていただきましたことに対し、心よりお礼を申し上げます。また、日ごろより財務行政にご理解ご協力いただいておりますことに対しまして、重ねてお礼申し上げます。

本日は「北陸新幹線開業を追い風に！ 北陸、富山県の地域経済の現状と課題について」ということで、お話をさせていただきたいと思います。

一番最初に、「人口」についてお話をし、当然、人口の減少ということになります。そういった中での「企業活力の維持・拡大」について次にお話をし、その中で重要となるのが「労働生産性」かと思っていますので、3番目にはそれを。それからやはり富山といえば製造業ですので、「製造業」についてお話をし、それから当然、タイトルにもありますように北陸新幹線ということで「観光」についてのお話をさせていただきたいと思います。最後に「暮らしやすさ」ということについてお話をし、それで締めくくりたいと思っています。

富山県

あらためて説明するまでもないことですが、富山県は人口 109 万人で、47 都道府県中 37 位。製造品の出荷額が 3 兆 3,000 億円で、47 都道府県中 27 位でございます。

この 1 年を振り返りますと、2 月 28 日に能越自動車道七尾氷見道路が開通。3 月 14 日には北陸新幹線の開業。10 月 1 日からは北陸デスティネーションキャンペーンが始まっております。

また、10 月 10 日からは JR 西日本の城端線・氷見線に観光列車「べるもんた」が運行開始。去る 11 月 1 日には富山マラソンが開催されました。また、来年 5 月にはサミットの環境大臣会合が開催するということも決まりました。

このように富山県にとりましてこの 1 年、とても明るい話題が多かったのではないかと思います。



1. 人口

1-1 人口の推移

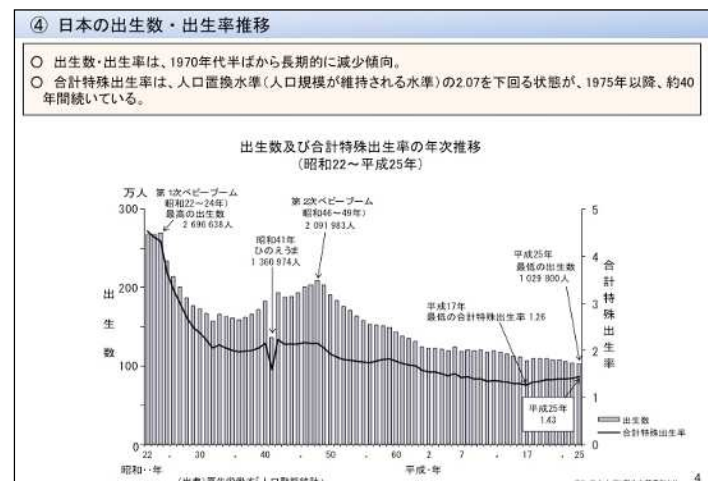
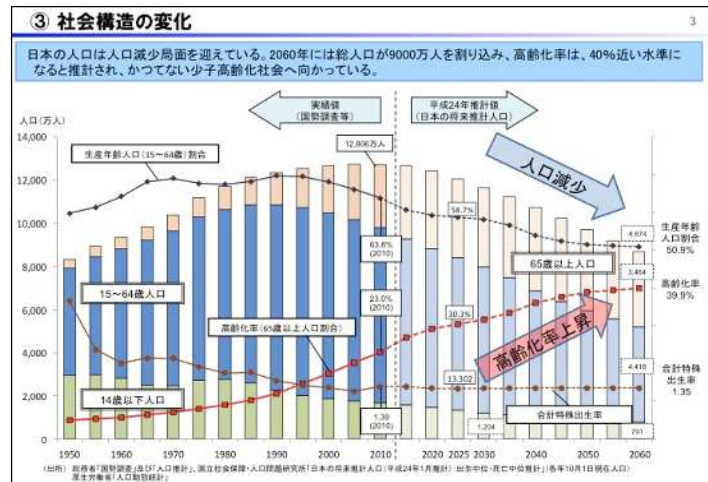
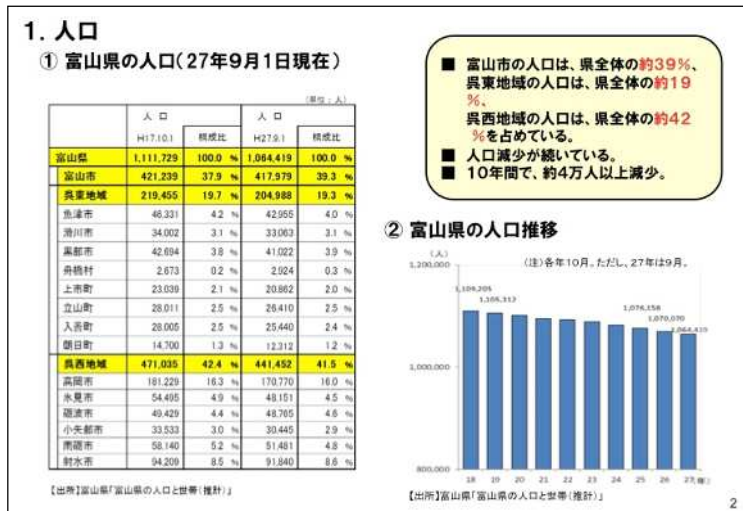
富山県の公表資料であります「富山県の人口と世帯」によりますと、富山県の人口は約 106 万人。そのうち、富山市の人口が約 42 万人で、県全体の約 39%。呉東地域の人口が約 20 万人で約 19%。呉西地域の人口が約 44 万人で 42%ということになっております。人口の推移を見ますと、富山県の人口は減少しています。市町村別では舟橋村以外は減少していることがお分かりいただけるかと思います。

次に日本全体について見てみますと、日本の人口については平成 20 年、2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに人口の減少局面を迎えています。平成 27 年 9 月に総務省が公表いたしました人口推計によりますと、1 億 2,685 万人という

ことでございます。高齢化率（赤い線）が上昇しておりまして、人口減少が加速度的に進行しております。平成 72 年、2060 年には総人口が 8,674 万人と、9,000 万人を割り込む見通しです。高齢化率は 39.9%ということで、40%近い水準になるということになっております。

このように日本全体としては、かつてない少子高齢化社会に向かっていくという状況にございます。

次に出生数と出生率につきまして 1970 年代の半ばから長期的に減少傾向となっております。15 歳～49 歳までの一人の女性が生涯に産む子どもの平均数を推計いたしました合計特殊出生率は、人口規模が維持される水準と言われます人口置換水準の 2.07 を下回っています。この状態が 1975 年以降、約 40 年間続いています。ちなみに



最新統計の平成 26 年の合計特殊出生率については、前年の 1.43 から 1.42 と、残念ながら下がっています。富山県はどうかと申しますと、26 年が 1.45 で、全国 26 位でございます。

政府の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、若い世代の希望が実現すると出生率は 1.8 程度に向上するということが見込まれています。

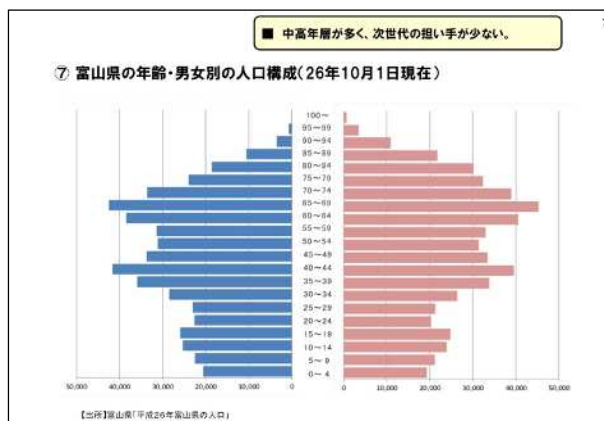
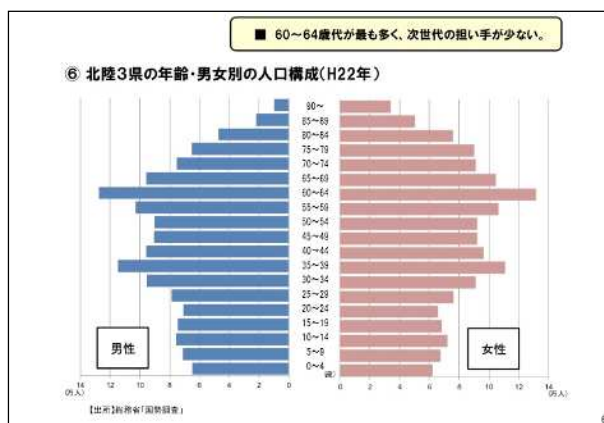
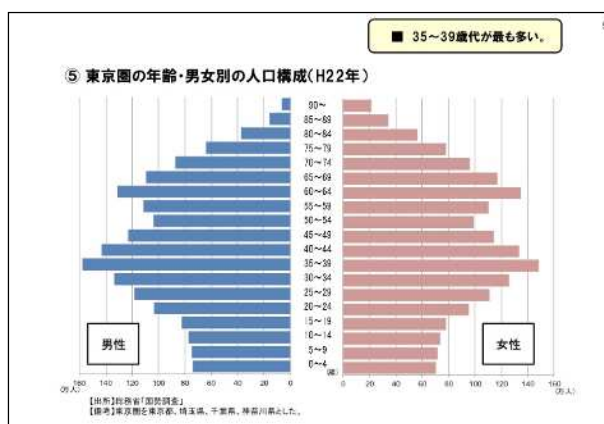
1-2 人口構成

次に人口構成についてお話をしたいと思います。まず 東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）首都圏の人口構成を見ていただきますと、一番多いのが 35～39 歳で、これは少し古くて平成 22 年の国勢調査の結果でございますので、現在 40～44 歳の方になります。そういった方が一番多い、いわゆる第 2 次ベビーブーム、団塊ジュニアと言われる方々であります。次に目立つのが 40～44 歳の世代、現在 45～49 歳にあたる方々です。働き盛りの方々が東京圏には多いということがお分かりいただけるかと思います。次に目立つのが 60～64 歳といった第 1 次ベビーブーム、団塊の世代でございます。また、下の方を見ますと、20～24 歳という世代も急に増加しておりますが、これは全国から進学、就職により転入してきた人が多いということを示しているのだろとお考えいただけます。

それでは北陸はどうかということになります。北陸 3 県で一番多いのは、60～64 歳の世代、現在 65～69 歳の方々と、団塊の世代でございます。次に目立つのが 35～39 歳という世代で、先ほど申し上げた 40～44 歳ということになります。東京圏と比べると、この団塊ジュニアの山が若干小さいのかなということがお分かりいただけるかと思います。逆に、若い世代を見ますと、20～24 歳が東京圏とは逆に減っています。就職、進学により東京をはじめとした他の地域に転出しているということがお分かりいただけるかと思います。

次に 富山県の人口構成であります。これは今説明した北陸 3 県の状況とほぼ同様でございます。もっとも多いのが 65～69 歳。次に目立つのが 40～44 歳。20～24 歳あたりの世代が減っているということでございます。

やはり北陸 3 県や富山県では、次世代の担い手が少ない。これが人口構成のこういったグラフから見ると課題であるということがお分かりいただけると思います。



1-3 人口動態の推移

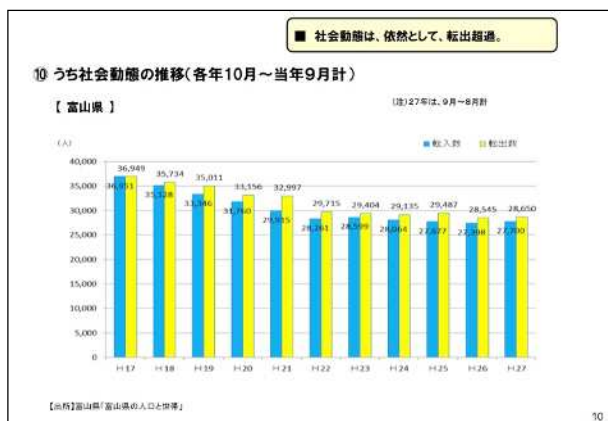
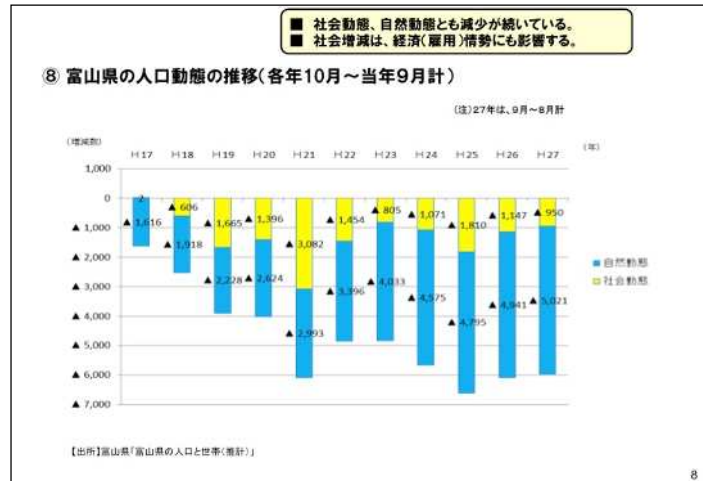
次に 人口動態の推移について見てみたいと思います。黄色が社会動態、青が自然動態となっております。いずれも減少傾向にあるというのがお分かりいただけると思います。社会動態の黄色い部分で、平成 21 年と 25 年が大きくなっております。平成 21 年の現象については前年の平成 20 年にリーマンショックがございましたので、そういった経済情勢を受けてのことかなと思われます。青

の自然動態についても減少が拡大しているというのがお分かりいただけるかと思ひます。

次に人口動態の内訳として、 自然動態の推移について見てみたいと思います。富山県では青色の出生数が平成 17 年の 9,037 人から平成 27 年の 7,758 人ということで、約 14% 減少しております。一方、黄色の死亡数が平成 17 年の 1 万 751 人から平成 27 年の 1 万 2,779 人ということで、約 19% 増加しております。このため、自然動態の減少幅も拡大し続けていることがお分かりいただけるかと思ひます。

次に 社会動態ですけれども、青色が転入数、黄色が転出数でありまして、平成 17 年の転入数は 3 万 6,951 人、平成 27 年が 2 万 7,700 人ということで、26 年の数字を見ていただくと下げ止まっていることがお分かりいただけるかと思ひます。転出数につきましても、3 万 6,949 人から 2 万 8,650 人に減っておりますけれども、やはり下げ止まっていることがお分かりいただけるかと思ひます。

富山県はものづくりの産業が集積しておりますほか、災害リスクが低い、また労働力や土地などの豊富な経営資源がある中、今回のように北陸新幹線開業の効果が加わりまして、管理部門、研究開発部門、本社機能の移転、他地域からの企業の進出などの動きがあります。また、大型商業施設開業による波及効果、こういったこともあって、今後は転入増加になることが期待されると思っていますところであります。

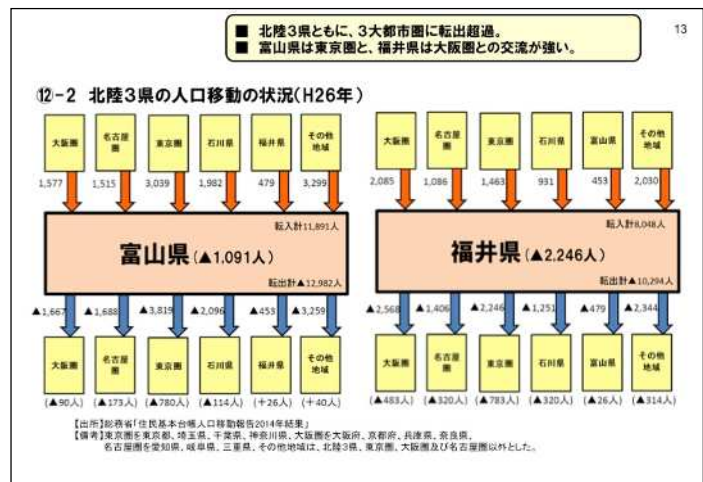
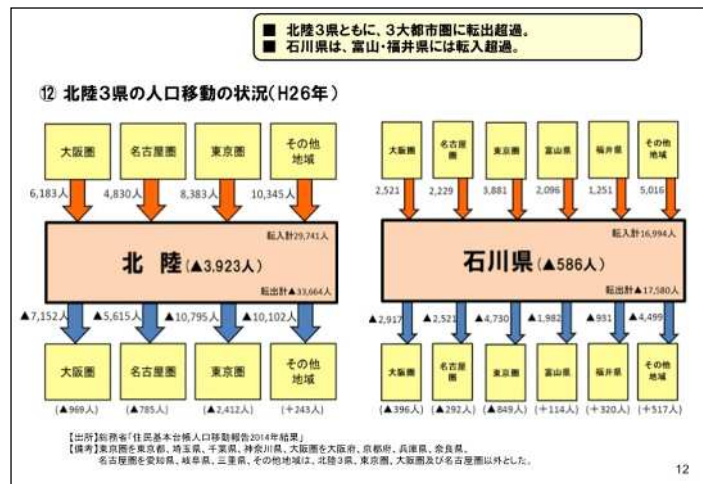
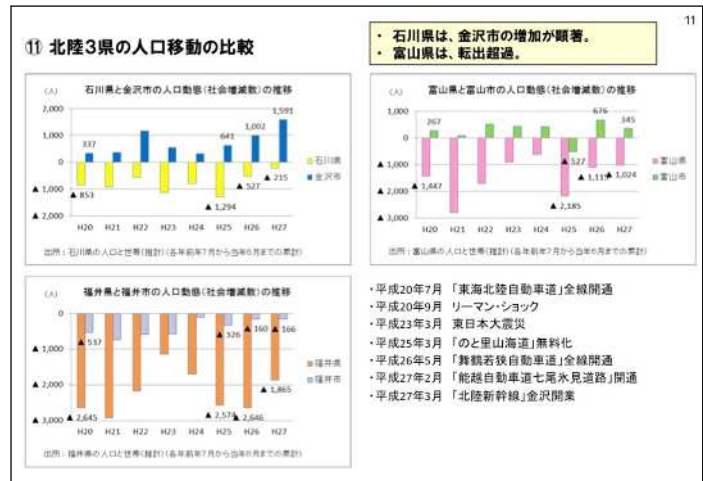


1-4 人口移動

次は 北陸3県の人口移動の比較についてであります。富山県と富山市の人口移動の比較でありまして、ピンク色の富山県全体の社会減は平成20年の1,447人マイナスから平成27年の1,024人マイナスということで、社会減としては小さくなっています。また、緑色は富山市の社会増でありますけれども、267人から345人ということで、若干ですけれども増加傾向にあることもお分かりいただけるかと思います。左は石川県、福井県になります。

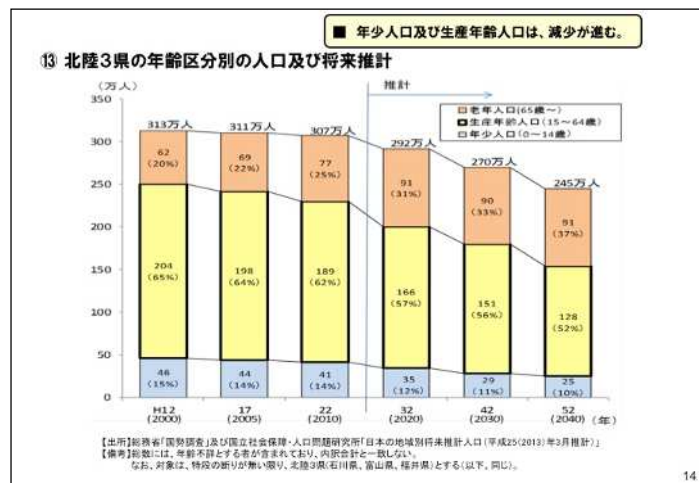
次に 北陸3県での人口の移動の状況を見てみたいと思います。これは総務省の「住民基本台帳人口移動報告」に基づく資料でございます。上の段の赤い矢印が転入であり、下の段の青が転出であります。北陸には大阪圏から6,183人が入ってきて、7,152人が出て行っていると。それで差し引き969人マイナスとなっております。やはり残念ながら、大阪、名古屋、東京へは、転入より転出の方が多いということになっております。

-2左側、富山県を見ていただきたいと思います。見比べてみますと、やはり東京からの転入が一番多くて、転出についても東京圏が一番多いということがお分かりいただけるかと思います。また、差し引きの状況を見てみますと、福井県からは入ってきている人の方が多くて、石川県には出て行っている人の方が多いというような状況もお分かりいただけると思います。



1-5 将来推計人口

次に 北陸3県の年齢区分別の人口及び将来推計について見てみたいと思います。平成 22 年の国勢調査に基づくものですが、北陸3県全体では平成 22 年の人口は 307 万人になります。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」によりますと、30 年後の平成 52 年には 245 万人に減っているということで、約 62 万人が減少する見込みになっております。青が年少者の 14 歳までの人口で、黄色が 15 歳～64 歳の人口でありますけども、この 2 つが減っていくことがお分かりいただけるかと思ひます。一方、65 歳以上の人口の割合が徐々に増加してきます。

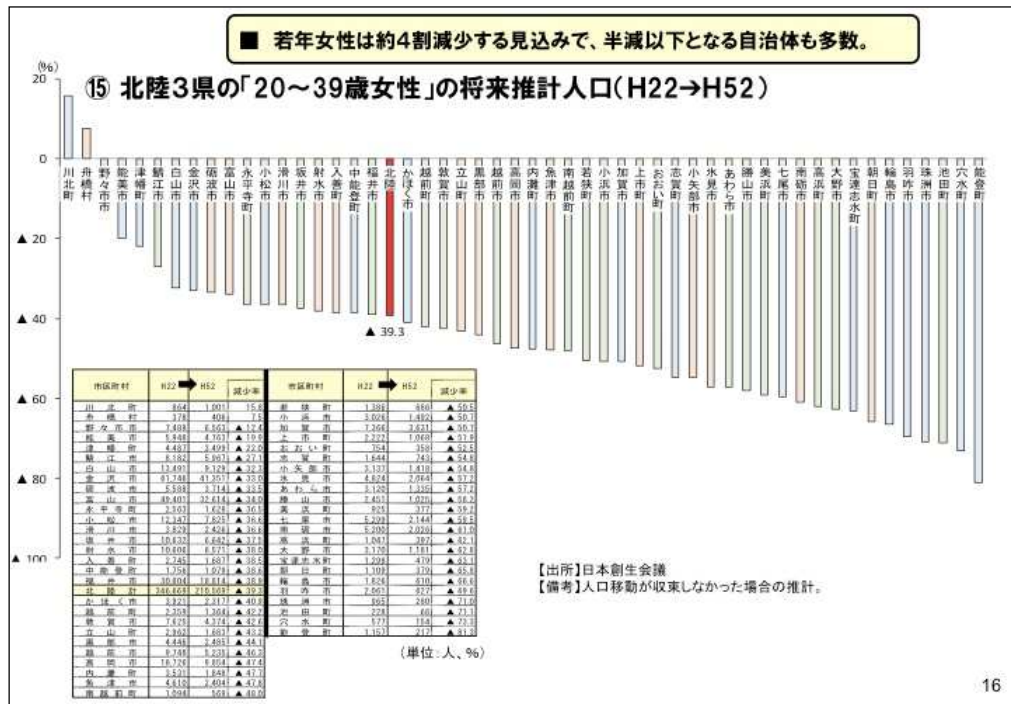


次に 県別でありますけども、条件が今のままであるとすれば 2040 年、平成 52 年、石川県がマイナス 20 万人、富山県がマイナス 25 万人、福井県はマイナス 17 万人ということで、北陸計ではマイナス 62 万人というような推計が出ております。いずれも 0 歳～14 歳の割合が大きく減っております。また、15 歳～64 歳という生産を担う世代も減少しているのがお分かりいただけるかと思ひます。



これは残念ながら一番右の全国を見ても同じでございます、こうした状況を踏まえて平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行されまして、26 年 12 月には「国の総合戦略」「国の長期ビジョン」、これが閣議決定されたところでございます。各地方公共団体では、国の総合戦略を受けまして、28 年 3 月末までに地方版の総合戦略と、将来の人口ビジョンが策定されることとなっております。われわれも、これについては注視していく必要があると考えているところであります。

1-6 20～39 歳女性の将来推計人口



次に 北陸3県の20歳～39歳の女性の将来推計人口について見てみたいと思います。合計特殊出生率が人口置換水準2.07を下回り、出生数、出生率が長期的に減少しておりますけれども、将来の出生に関わる20歳～39歳の女性の将来推計人口について改めて市町村別に見たものであります。

日本創生会議によりますと、2040年の平成52年には20歳～39歳の女性の人口については石川県の川北町、それから富山県の舟橋村は増加する見込みということでありまして、残る市町村はすべて減少するということになっております。富山県の南砺市では61%、朝日町では65.8%減少する見込みとなっております。北陸3県の平均では、約4割減少する見込みになっておりまして、これを見ますと、半減以上する自治体もたくさんあるということがお分かりいただけるかと思います。

人口について今までご説明申し上げました。続いては人口減少時代における企業の活力維持拡大について見ていきたいと思ひます。

2．人口減少時代における企業活力の維持・拡大について

総人口の減少につきましては、労働者の減少ということで、GDPの減少を招くということになります。この状況を解消するためには、企業の活力維持・確保のための課題を考えていく必要があります。

まず労働投入量の維持という観点からは、「女性の登用・活用」「高齢者の活用」「新卒者の人材確保」。生産効率の向上という観点からは、「労働生産性の向上」。交流人口増の観点からは、「移住・定住の促進」。こういった課題について深く掘り下げていく必要があるというふうに考えております。

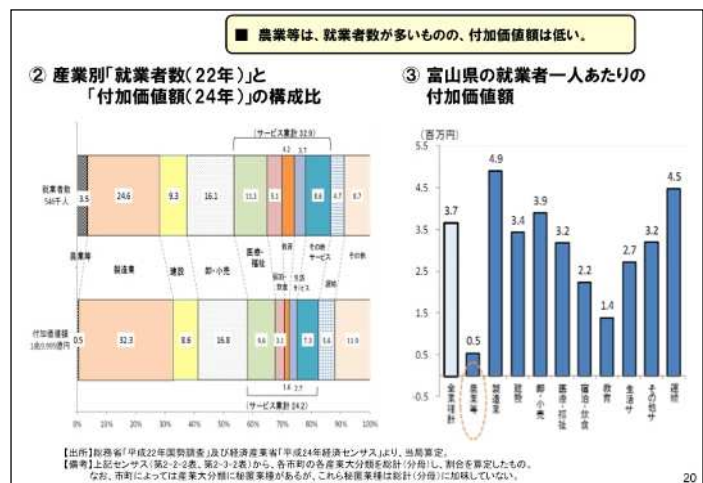
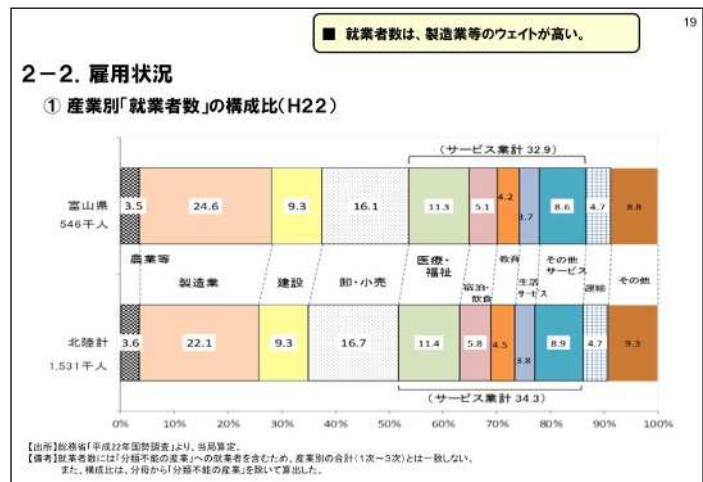
2-1 雇用状況

まず雇用状況について見ていきたいと思います。

若干資料が古いですが、国勢調査をベースに平成22年の産業別の就業者数の構成比についてでございます。製造業については北陸3県が22.1%でありますけれども、富山県はそれより多い24.6%になっております。一方、宿泊・飲食、医療などのサービス業については、北陸3県が34.3%でありますけれども、富山県は32.9%と、若干北陸3県の中ではウエートが低くなっている状況でございます。

次に 富山県の就業者数と付加価値額について比較をしてみたいと思います。付加価値額で見ますと、製造業が32.3%、その次に卸・小売業が16.8%。運輸業が5.6%ということで、就業者数に比べて付加価値額の産出力が高いことがお分かりいただけるかと思います。一方、サービス業が24.2%、建設業が8.6%、農業が0.5%ということで、就業者数に比べると付加価値額が低い状況ということでもあります。

右側の表、就業者一人当たりの付加価値額を見てもみますと、全業種計の370万円を超える業種は、製造業の490万円、運輸業の450万円、卸・小売業の390万円というふうになっておりまして、それ以外の業種の付加価値額の引き上げが課題になっているということでございます。



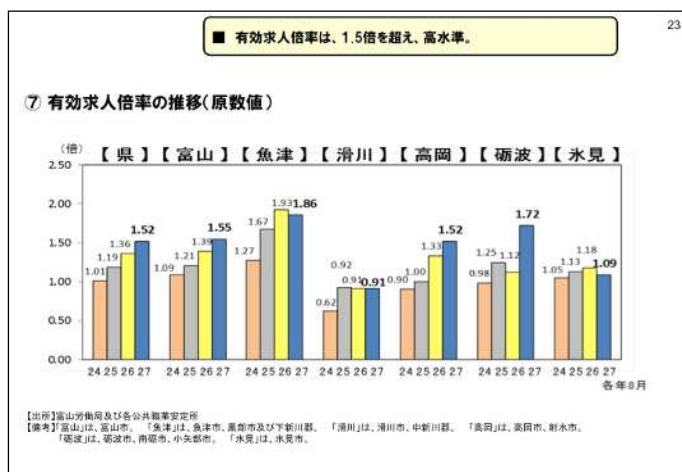
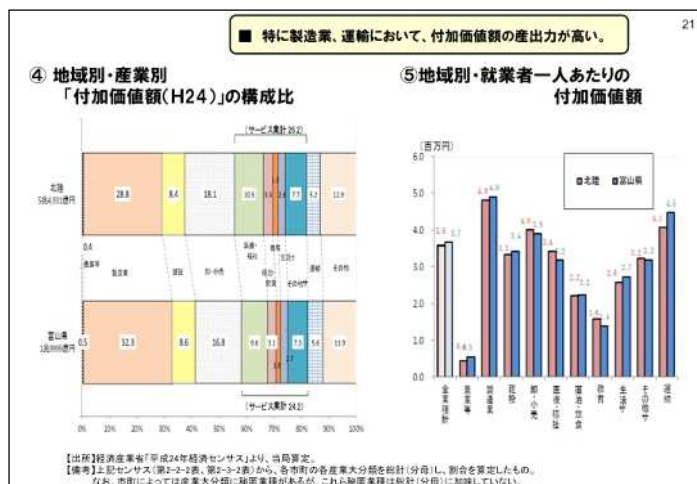
次に 平成 24 年の北陸 3 県、富山県の付加価値額について見てみます。北陸 3 県の中でも富山県については、特に 32.3%の製造業、8.6%の建設業、5.6%の運輸業において付加価値額の産出力が高いのがお分かりいただけるかと思ひます。一方、24.2%のサービス業や 16.8%の卸・小売業の付加価値額については、北陸 3 県の中でも残念ながら低い状況であります。

就業者一人当たりの付加価値額について見ますと、北陸 3 県、それから富山県についても全業種計を超える業種は、製造業と運輸業、それから卸・小売業となっております。就業者一人当たりの付加価値額が高くなれば雇用増加につながると考えているところでございます。

次に 産業別の就業者数の増減率を見たいと思ひます。統計が古くて申し訳ないのですが、平成 17 年の国勢調査と平成 22 年の国勢調査の結果を比較いたしますと、富山県では医療・福祉が 14.7%増加しております。次いで宿泊・飲食が 12.8%ということで増加しております。しかし、農業・林業が 23.4%減少、漁業が 16.9%減少、建設業が 15.2%減少、製造業も 6.8%の減少ということになっております。これまで、富山県は製造業を中心とした産業構造ですという説明をしておりましたが、強みである製造業の就業者数が減少しているということについて、今年も国勢調査が行われておりますので、今後とも、その結果も注視していく必要があると考えています。

2-2 富山県内の有効求人倍率

次に 富山県内の有効求人倍率について見てみたいと思ひます。これは公共職業安定所ベースで、なおかつ原数値であることをお含みいただければと思ひます。平成 24 年～27 年の各 8 月の有効求人倍率になります。富山県は県全体では平成 24 年の 1.01 から 27 年の 1.52 と、大幅に上昇しております。

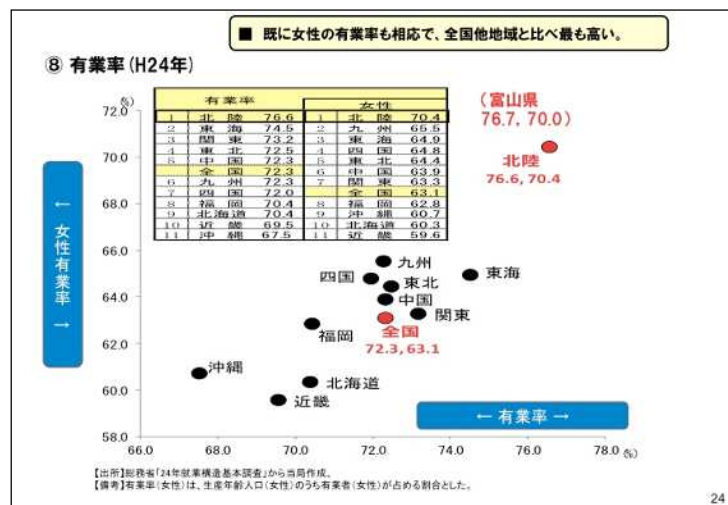


す。当会場の魚津市を管轄する魚津公共職業安定所管内では平成 24 年の 1.27 から平成 27 年の 1.86 に大幅に上昇をしております。また、後ほどお話をいたします三井アウトレットパーク北陸小矢部が開業いたしました小矢部市を管轄する砺波公共職業安定所管内では 0.98 から 1.72 と、やはり急激に上昇しております。前年と比較いたしましても、この砺波公共職業安定所管内の上昇率は富山県内で一番大きく、アウトレットパークの開業が雇用面で相当の影響があったと見られているところであります。地域と業種により差はあると思いますが、ほとんどの公共職業安定所で上昇しております、富山県の雇用情勢は着実に改善していると言ってよいのではないかと考えております。

2-3 女性の活用・登用

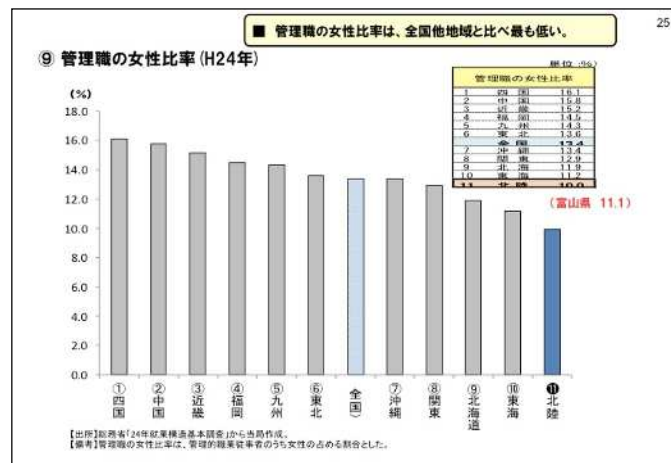
次に、女性の活用・登用について見ていきます。

平成 24 年の有業率を見ますと、北陸地域が全国トップの 76.6%となっております。ちなみに富山県の有業率は 76.7%と、それよりも高くなっております。また、女性の有業率についても北陸地域が全国トップの 70.4%、富山県の女性の有業率は 70%となっております。



それでは 管理職の女性比率はどうかということですが、残念ながら全国でもっとも低い数字となっており、10%ということでありま。富山県においても 11.1%という数字であります。

女性の就業状況を他の項目でも見ていきたいと思。左から1つ目の女性の有業率と3つ目の管理職の女性比率、これについては今、お話しした通りでございます。2つ目の女性正規職比率は、北陸地域が全国でもっとも高く、50.2%となっています。ちなみに富山県は 51.9%となっております。3つ目の管理職比率は北陸地域が全国でもっとも低く、0.49%。ちなみに富山県は 0.52%となっております。それから5つ目の女性の起業家比率でありますけれども、全国平



均よりは高い12.2%、ちなみに富山県はそれよりさらに高い16.8%ということになっております。

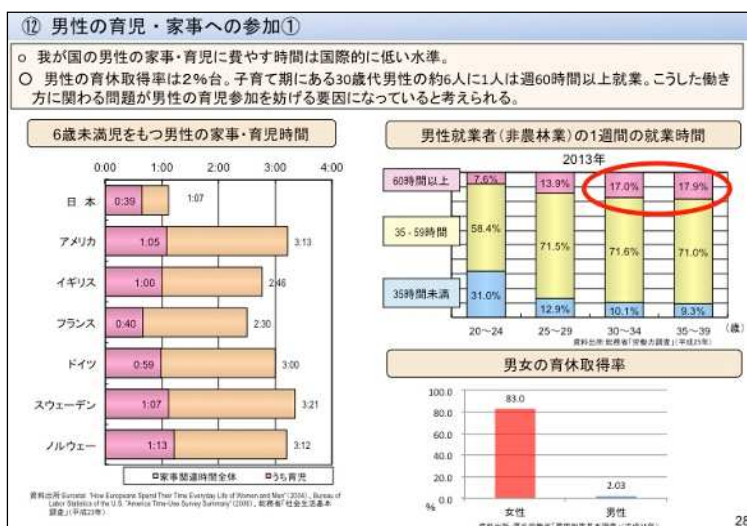
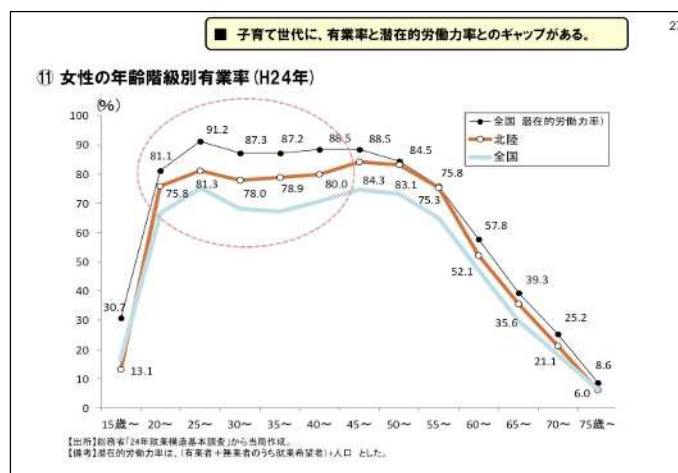
こうして見ていきますと、全国に比べて有業率は高いですけれども、管理職の比率が低くなっています。女性の力が十分発揮されているとは言いがたいのかなというふうに思われるところであります。北陸地域の風土、土地柄から、ご家族との時間を大切にされている、こういうことも関係しているのではないかなという指摘もあります。しかし、今後いかに女性の登用に取り組むかが課題であることは間違いないというふうに考えているところであります。

次に 女性の年齢階級別有業率、いわゆるM字カーブについて見てみたいと思います。オレンジのラインが北陸になります。水色のラインが全国、それから黒が全国の潜在的労働力率でございます。これを見ても明らかで、北陸地域は有業率が高く、女性が相応に労働市場に投入されておりますため、真ん中の赤い線がほぼどの年代においても下の青い線の全国の数字より高くなっております、人口減少の進む中、

投入余力という観点からは、残念ながら乏しくなっているのかなということでございます。この上の黒い線ですけれども、働いていない無業者の中でも就業を希望している方を加味した潜在的労働力率で、子育て世代に有業率と潜在的労働力率のギャップがあることがお分かりいただけると思います。

したがいまして、女性の就業希望を実現し、労働力を確保するために短時間勤務制度の導入や、延長保育に対する助成、こういった仕事と家事・育児を両立できる環境整備が必要になっているのかなと考えております。また、女性の社会進出は活発と言いますが、先ほど言いましたように管理職比率は低い状況でございます。換言すれば、女性の登用による活性化が期待できる地域と言え、すでに女性の感性に期待したワーキンググループを設置する企業もありますけれども、これらの取り組みの広がりによる労働生産性の向上、これが期待されるのかなと思っております。

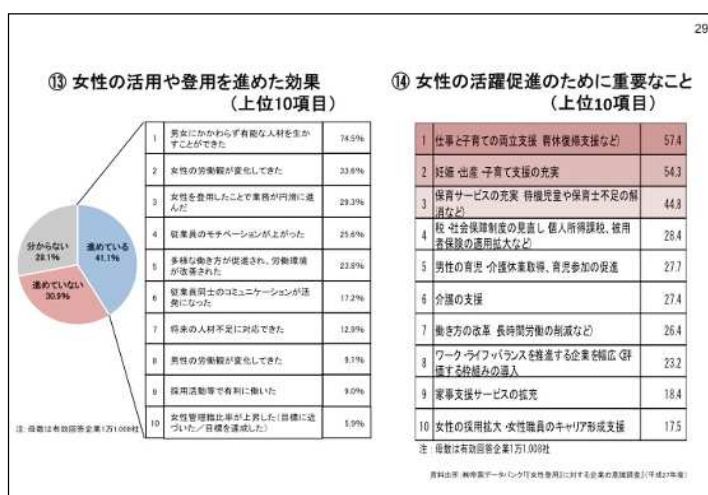
これは全国の統計を海外のものと比較したものでありますけれども、潜在的労働力率をアップさせるための方策の1つとして、男性の育児・家事への参加について見ていきたいと思っております。男性の家事・育児に費やす時間は、残念ながら国際的にみて非常に低い水準にあることがお分かりいただけ



と思います。男性の育休取得率に至っては2 %台ということであります。また、子育て期にある30歳代の男性の6人に1人は週60時間以上も仕事をしているという状況にあります。こうした働き方に関わる問題が、男性の育児参加を妨げる要因になっているのかなと思っています。

次に女性の活用・登用について、帝国データバンクによる意識調査の結果を見てみますと、女性の活用・登用を進めていると回答した企業が全体で41%ございます。その効果が右側に書いてございますけれども、上位から「男女に関わらず有能な人材を生かすことができた」、これが一番多くて、次いで「女性の労働観が変化してきた」「女性を登用したことで業務が円滑に進んだ」「従業員のモチベーションが上がった」といったような回答が見られます。

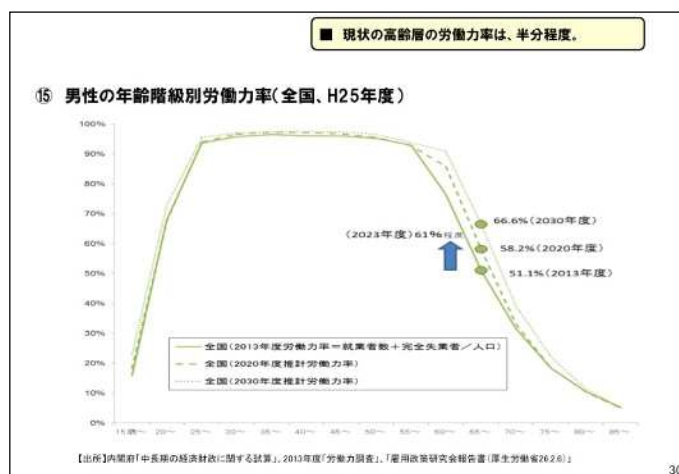
次に女性の活躍促進のために重要なことについての回答として10項目ございます。「仕事と子育ての両立支援」がもっとも多く、次いで「妊娠・出産・子育て支援の充実」「保育サービスの充実」といった順番になっております。10番目には「女性採用の拡大・女性職員のキャリア形成支援」といった企業もあるということでございます。今後、いかに女性活用に取り組むかが課題であります。



2-4 高齢者の活用

次に高齢者について見てみたいと思います。このグラフは申し訳ございませんが、全国だけになっております。現状は平成25年度、2013年になりますけれども、65歳以上の高齢層の労働力率を見ますと、51.1%ということでも半分程度ということであります。政府では今後、平成42年度、2030年度には66.6%にまで高めようと試算しているところでございます。

すでに再任用を行う企業や、社内規定を改定し、定年延長を行う企業もございますけれども、今後、さらに高齢者のニーズを捉えた職場環境、勤務体系、こういったものの整備を進めて、高齢者の活用を図っていくことが課題になってくるというふうに考えております。



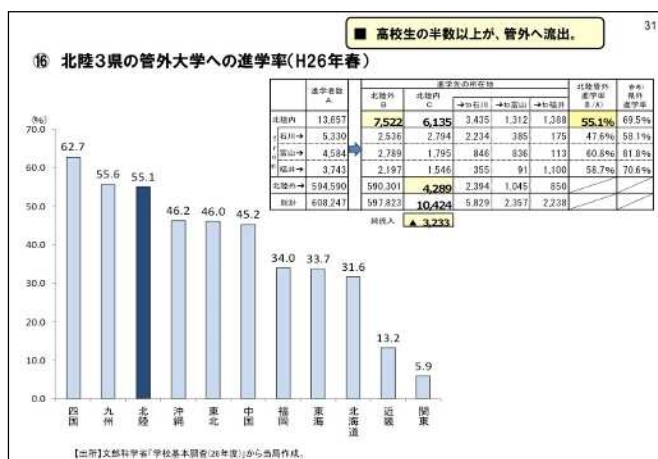
2-5 進学、就職の状況

次に進学の状況について見てみたいと思います。北陸地域内の進学者は1万3,657人ということで、そのうち北陸域外への進学者は7,522人という数字が出ております。北陸地域以外への進学率は、半分以上の55.1%ということになります。棒グラフは他地域と比べた統計になりますけれども、全国の他の地域と比べても高い状態となっております。

富山県につきましては、進学者数は4,584人、北陸地域以外への進学者は2,789人。北陸地域以外への進学率は60.8%ということであります。ちなみに富山県内の進学者のうち、富山県内に進学する836人を除く3,748人が富山県外に進学するということでありますので、県外への進学率は81.8%ということになっております。このように高校生の大学進学者の半数以上が地域外へ流出していることがお分かりいただけるかと思います。県外へ進学したものの多くが東京圏などの大都市圏に転出して、その後、就職していくという状況にあります。そうすると優秀な者を採用することが困難ではないかといった声もあるところであります。

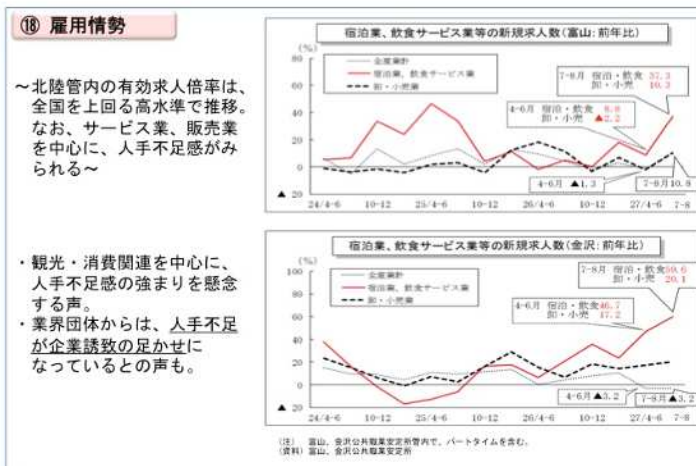
こうした中、日本全国で地方創生の取り組みが活発になってきておりますので、今後、地域間の人材獲得競争が進むのではないかとと思われるところでございます。いかにして地元へ呼び戻すことができるのか、高度人材と地元企業とのマッチングなど、産学官の連携によって大学卒業後の新卒者の人材確保、これが大きな課題となってくるであろうということでございます。

大学進学について説明しましたので、高校生の就職についても説明したいと思います。北陸地域内の就職者は6,030人で、地域外への就職者は400人ということで、地域外への就職率は6.6%と非常に小さいものとなっております。ちなみに富山県内の高校生の就職者は2,019人。北陸外へは108人ということで、北陸地域外への就職率は5.3%となっております。富山県内の就職者2,019人のうち、富山県内に就職する1,859名を除く160人が県外へ就職し、県外への就職率は7.9%ということであります。高校生の9割以上が北陸地域内、地元就職しているという状況は肌でお感じのことかと思います。高校生の内定率がほぼ100%と言われておりまして、残念ながら余力がある状況ではありません。北陸地域外へ就職している子どもの数、これは非常に少ないわけですが、大卒者同様に新卒者の人材確保に取り組むことも課題の1つかなと考えています。



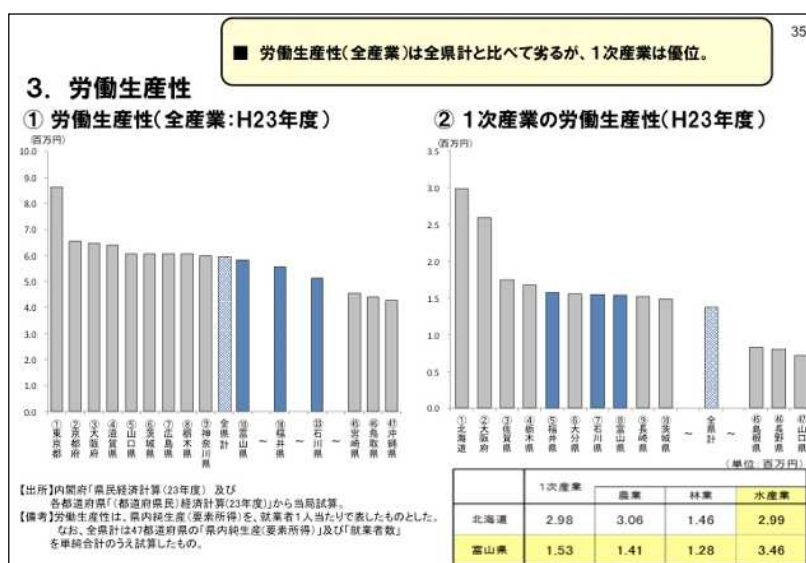
2-6 雇用情勢

雇用情勢であります。左側に書いた通りでありまして、北陸管内の有効求人倍率につきましては全国を上回る高水準で推移しております。サービス業、販売業を中心に人手不足感が見られるということでありま



3. 労働生産性

次に労働生産性の向上についてお話をしたいと思います。全産業の労働生産性は富山県は約 600 万円と、全国 10 番目に位置しておりますけれども、残念ながら全国平均よりも低いということはお分かりいただけるかと思います。また、第 1 次産業の労働生産性は全産業に比べて水準は低い状況にはありますけれども、富山県は 150 万円という



ことで、全国 8 番目に位置しておりまして、全国平均よりは高くなっています。また、水産業に限って言えば、北海道よりも高くなっているということでございます。

労働生産性の向上については企業の自立化と、自立化による収益力の向上、それからブランド力と付加価値を高める商品力の差別化、これが肝要になるかと考えております。今後、自社技術のさらなる向上による自立化、市場化、企業集積や連携による新たな技術創出のほか、女性の登用による市場開拓、これが期待されるところでございます。また、第 3 次産業では北陸新幹線開業に伴いますサービス需要の増加、これも 1 つの契機になると考えておりまして、これを契機として業務工程の見直し、改善を不断に行う必要があるほか、女性の登用・活用によるきめ細かなおもてなしの向上、こういったことも期待されているところであります。

4．製造業

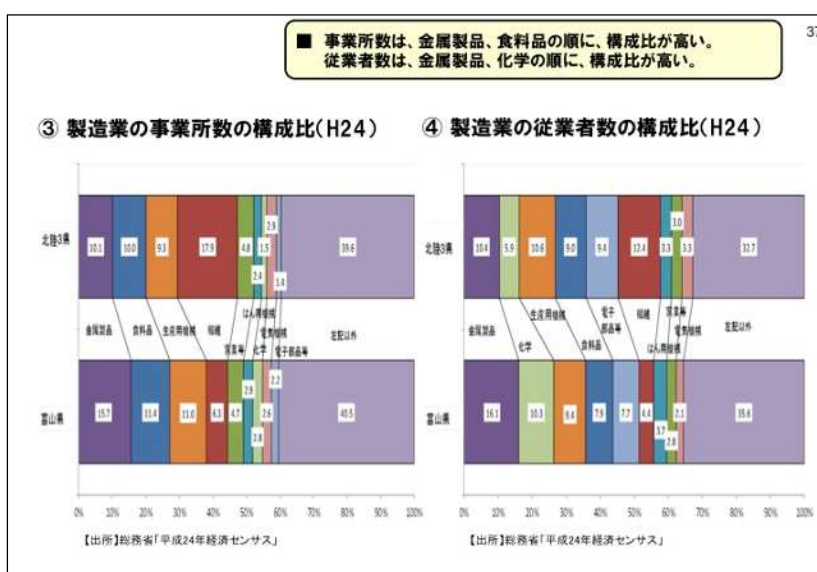
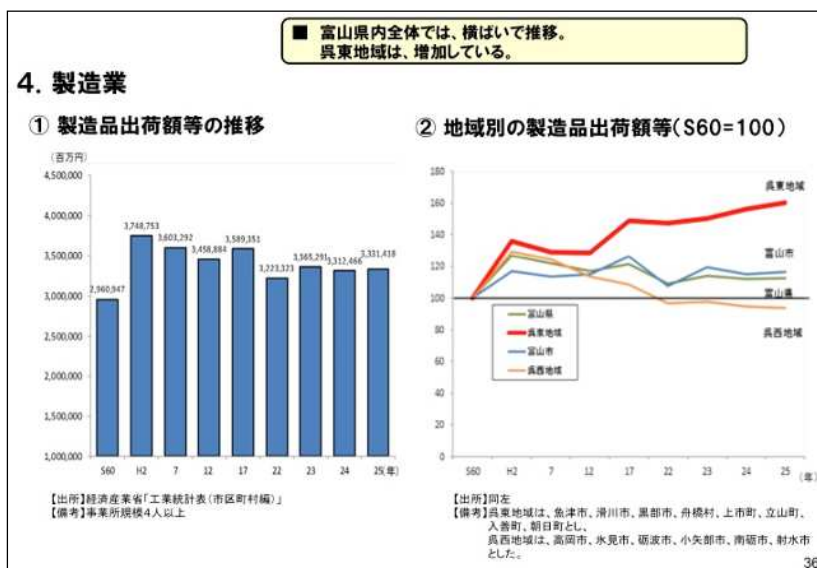
4-1 出荷額と構成比

次に製造業、製造品の出荷額について見ます。富山県全体では横ばいの状況にあります。

県内の地域別ですと、呉東地域が増加しておりますけども、呉西地域が減少しているのがお分かりいただけるかと思います。呉東地域では医薬品、後発医薬品の製造が好調であることが要因と見ています。

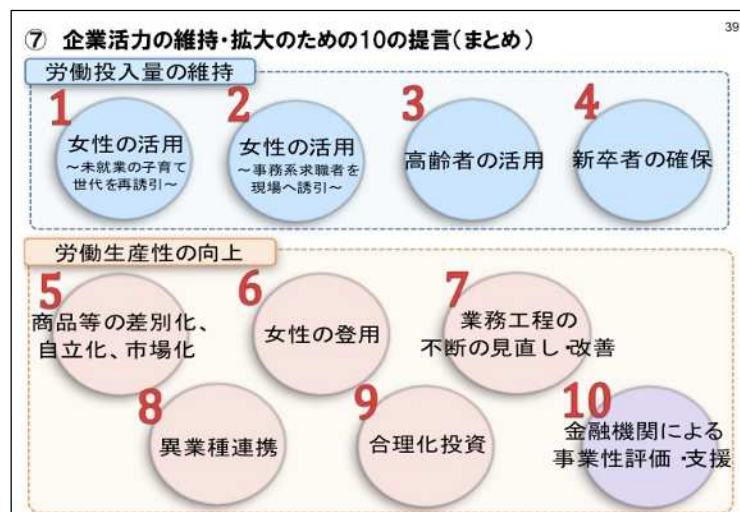
次に製造業の事業所数、従業員数の構成比を見てみたいと思います。事業所数については、北陸3県を見ても、繊維が17.9%のトップになっているわけですが、富山県は金属製品が15.7%、次いで食料品製造業が11.4%。生産用機械が11.0%という順になっております。

従業員数につきましても北陸3県では繊維が12.4%となっておりますけれども、富山県ではやはり金属製品が16.1%、その次に化学が10.3%といったことになっていまして、若干北陸3県の中でも富山県は産業構造が違っているのかなというのをお分かりいただけます。



4-2 企業活力の維持・拡大のための10の提言

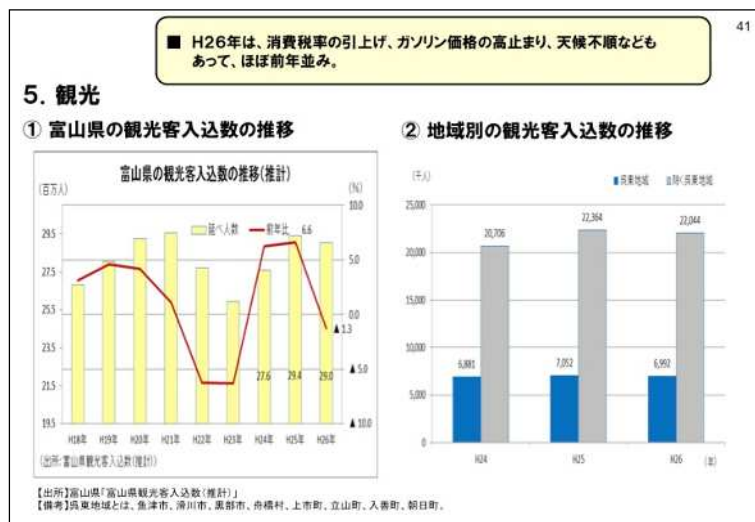
私どもでは人口減少社会、雇用労働生産性につきまして、「企業活力の維持・拡大のための10の提言」と題して取りまとめをしています。繰り返しになりますが、労働投入量の維持のためには、「女性の活用」「高齢者の活用」「新卒者の確保」、これらが重要だと考えております。また、労働生産性の向上には、「商品等の差別化、自立化、市場化」「女性の登用」「業務工程の不断の見直しや改善」「異業種連携」「合理化投資」「金融機関による事業性評価・支援」これらが重要であると考えています。



5 . 観光

5-1 富山県の観光の状況

観光についてお話をしたいと思います。 富山県の観光客入込数は、残念ながら最新の統計がまだ出てきておりませんので、新幹線開業前の統計となります。昨年は消費税率の引き上げやガソリン価格の高止まり、天候不順ということで、残念ながらその前の年を下回っている状況にございました。



次に 主要観光地施設別の利用者数であります。これも新幹線開業前の統計でありますけれども、富山県では自然風景、味覚、温泉など、旅行者の目的を満たす多様な観光資源が上位になっております。石川県の兼六園が197万人というふうに書いておりますけれども、富山県にも139万人の入り込みがある富岩運河環水公園、114万人の入り込みがある氷見漁港場外市場などがあります。富山県には他の県とも遜色の無い集客力のある施設があることがお分かりいただけるかと思えます。新幹線開業を追い風に、リピーターの確保など、今後とも周辺の県との広域的な連携による観光への取り組み、それが重要になるのではないかなと考えております。

足元の観光客の入込客数について見てみたいと思います。JR西日本が公表しております北陸新幹線の利用状況は、前年比約300%の増加となっております。瑞龍寺の入込客数を見ますと、この9月に約3万人ということで、約61%の増ということであります。新幹線開業以降、入込客数が大幅に増加していることがお分かりいただけると思います。10月1日からはまたキャンペーンも始まっております。今後、いかに誘客につなげて開業効果を持続していくことができるかというのが課題の1つかと思えます。

次に能越自動車道七尾氷見道路の開通効果、それから北陸新幹線開業の経済効果について見ていきたいと思えます。まず七尾氷見道路は、国交省によりますと、全線開通から半年経ちました県境付近の交通量につきましては、昨年から48%の増加となっております。北陸新幹線の経済効果は、

③ 主要観光地施設別利用者数(H26年)

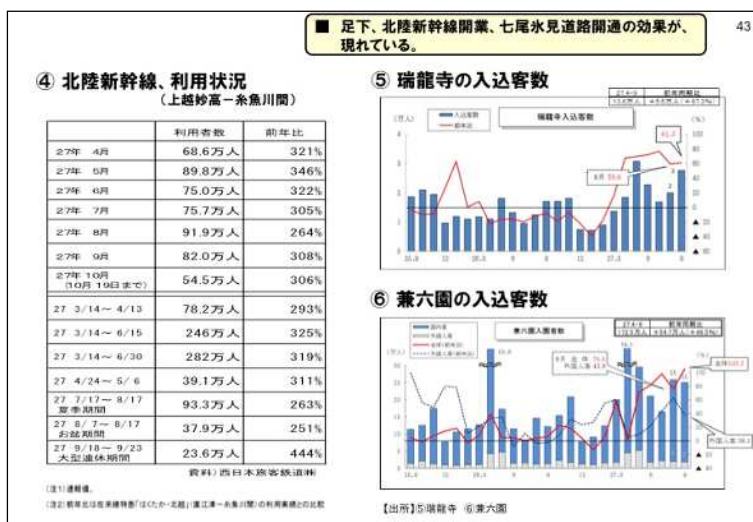
- 自然風景、味覚、温泉など、旅行者の目的を満たす多様な観光資源が上位。
- 隣県隣地域にも、集客力を持つ観光施設がある。

(単位:千人)

	富山県・奥東地域	富山県・奥西地域	石川県・能登地域	石川県・金沢地域	石川県・加賀地域					
1	富岩運河環水公園	1,390	氷見漁港場外市場 ひみき番街	1,148	和倉温泉	754	兼六園	1,970	山代温泉	679
2	立山黒部アルペンルート	909	道の駅福光	995	千畳浜	708	金沢21世紀美術館	1,678	木場湯公園	641
3	黒部峡谷鉄道	342	海王丸パーク	990	賓多神社	823	金沢城公園	1,241	片山津温泉	480
4	宇奈月温泉	290	高岡古城公園	822	能登食祭市場	805	県立美術館	412	山中温泉	428
5			五箇山	707	輪島朝市	619	石川県政記念いしのき温泉館	418	いしかわ動物園	324

【出所】富山県「平成26年富山県観光客入込数(推計)」
石川県「統計からみた石川県の観光(平成26年)」

42



瑞龍寺の入込客数を見てみると、この9月に約3万人ということで、約61%の増ということであります。新幹線開業以降、入込客数が大幅に増加していることがお分かりいただけると思います。10月1日からはまたキャンペーンも始まっております。今後、いかに誘客につなげて開業効果を持続していくことができるかというのが課題の1つかと思えます。

⑦ 富山県観光年表

年次	主な出来事
H12. 2.19	第55回国民体育大会(2000年とやま国体)開催
H17	富山～上海便就航
H18. 7.15	海フェスタとやま開催
H20. 7.5	東海北陸自動車道全線開通
H20. 9.15	リーマン・ブラザーズ破綻
H22.10.16	東25回全日本学生選手権大会「スズラック」大会開催
H23. 3.11	東日本大震災
H23	富山～北京便就航
H23	「富岩運河環水公園」完成
H23. 4	伏木富山港が日本海側の総合拠点港に選定
H24. 4	立山連絡にある氷体が国内初の「氷河」として確認
H24. 4.16	富山～台北便就航
H24. 7.3	立山新トンネル・大日平がラムサール条約湿地に登録
H27. 2.28	能越自動車道七尾氷見道路開通
H27. 3.14	北陸新幹線金沢～長野開業
H27.10.1	北陸デスティネーションキャンペーン開催
H27.10.10	JR西日本経路・氷見線に「べるもん号」運行開始
H27.11.1	富山マラソン開催
H28. 5	環境庁合会

■ 新幹線開業により、関東方面を中心に入込客が増加。
■ 交通インフラの整備が進み、実績も。
■ 今後、ソフト面でも追い風あり。

⑧ 七尾氷見道路の開通効果
～県境付近のGW交通量(台/日)～

	開通前 (H20.8.7～17)	開通後 (H27.8.6～16)	交通量の増減
① 国道160号線(津幡～金沢)	5,200	1,700	▲3,500
② 七尾氷見道路(七尾～氷見)	-	6,000	+6,000
③ 国道160号線+七尾氷見道路	5,200	7,700	+2,500 (48%増)

【出所】国土交通省金沢河川国道事務所、両富山河川国道事務所

⑨ 北陸新幹線の経済効果

	石川県	富山県
日本政策投資銀行	124億円	86億円
増加訪問者数	32.0万人	21.2万人
観光	18.2万人	10.6万人
ビジネス	13.8万人	10.6万人
北陸経済研究所	182億円	118億円
増加訪問者数	35.2万人	24.0万人
就業率	2.4%	0.3%
県内総生産	7.4～7.7%	4.5～4.7%

【出所】日本政策投資銀行、北陸経済研究所、長岡大学
【備考】長岡大学の試算は、北陸新幹線の有無で比較した場合の影響率。44

日本政策投資銀行が富山県については88億円、北陸経済研究所が118億円と試算しております。今後の客数については政投銀が21万人、北陸経済研究所が24万人と試算しているところでございます。もっと効果があるのではないかと指摘もありますけれども、いずれにしても北陸新幹線は想定以上に効果をもたらしているのかなと考えています。その効果を持続するため、広域的な連携に向けた取り組みが必要だと考えております。

次に足元の宿泊者数の推移について見てみたいと思います。北陸3県とも新幹線開業を機に宿泊客数は大幅に増加しています。27年7月の地域別の前年比では、北陸地域が25.9%と、全国トップの増加率となっております。

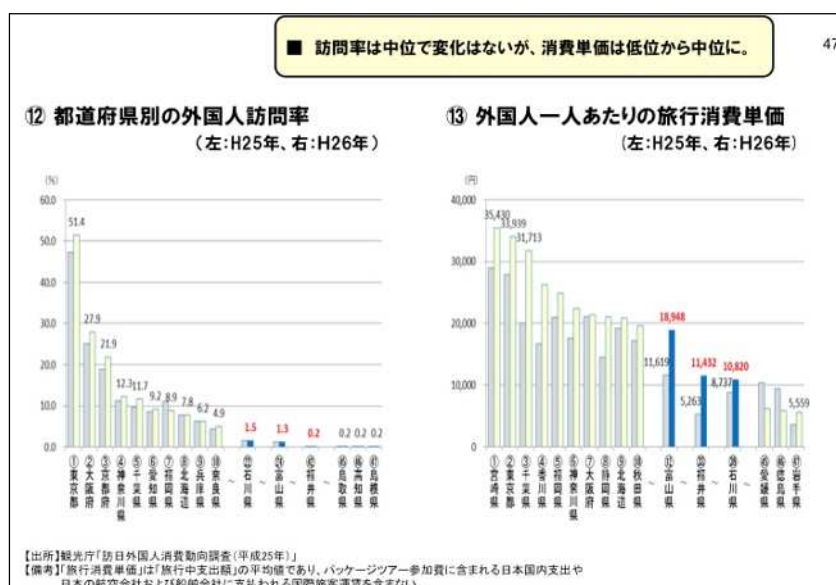
また、観光ビザの発給緩和の措置によりまして、外国人の宿泊も大幅に増加しているところであります。27年7月の地域別の前年比では北陸地域が79.7%増ということで全国3位、外国人の増加率についても全国3位ということでございます。



5-2 外国人旅行者

外国人についてももう少し見てみたいと思います。これも申し訳ありません、新幹線開業前の統計ではありますけれども、都道府県別の外国人訪問率、外国人1人当たりの消費単価について見てみたいと思います。富山県については訪問率は全国で24位と、前年と変わらずということであります。旅行消費単価につきましては、12位という状況にあります。

今後も新幹線開業を追い風にインバウンド効果を取り込みまして、旅行消費単価を上げていくことへの取り組みが望まれることであります。



5-3 アウトレットパーク開業による影響

次に 三井アウトレットパーク北陸小矢部の開業にかかる影響について見ていきたいと思います。残念ながら財務局では独自に調査はしておりませんので、報道の状況、それから当局で行ったヒアリングの生の声を紹介してまいりたいと思います。

平成27年8月の有効求人倍率を1年前のものと比較いたしますと、先ほど説明しましたが、富山県全体では0.16上昇して

1.52に、砺波公共職業安定所管内では0.60上昇して1.72ということで、大幅に上昇しております。先ほども説明した通り、砺波公共職業安定所管内の上昇幅は富山県内で一番大きい。アウトレットパークの開業の影響が相当あったと考えられるところでございます。

また、報道によりますと、最寄り駅の石動駅の乗降客数、クロスランドタワー、道の駅の入込客数、能越自動車道料金所の交通量なども、大幅に増加しております。飲食店が増えたといった新聞記事ですとか、従業員が小矢部市内に転居したとの新聞記事も掲載されたところでございます。また、同時期にコストコ、それからイオン砺波といった大型商業施設の開業もあったため、金沢も含めてパート、バイトの時給が相当上がっているといった声や、付近の店舗も含め従業員が不足しているといった声を数多く聞いているところでございます。

三井不動産のコメントとしては、年間来客数300万～350万人、年間の売上高は170億円を見込んでいるということでございます。このように小矢部市やその周辺には相当の経済効果があるんじゃないかと見られるところでございます。

⑭ 三井アウトレットパーク北陸小矢部 7/16開業による影響	
★「有効求人倍率」(原数値、富山労働局、砺波公共職業安定所) 富山 26年 8月: 1.36 ⇒ 27年 8月: 1.52 (+0.16) 砺波 26年 8月: 1.12 ⇒ 27年 8月: 1.72 (+0.60)	
★「あいの風とやま鉄道 石動駅」乗降客数 平日: 7月 3日、8月 6日 乗車 1,192人 ⇒ 1,285人 7.8%増 降車 1,167人 ⇒ 1,304人 11.7%増 休日: 7月12日、8月 9日 乗車 641人 ⇒ 740人 15.4%増 降車 725人 ⇒ 900人 24.1%増	
★「クロスランドタワー」入込客数(7月) 前年: 2,498人 ⇒ 今年: 3,699人、48.1%増	
★「道の駅メルヘンおやべ」入込客数(7月) 前年: 41,666人 ⇒ 今年: 60,353人、44.8%増	
★「能越自動車道 小矢部東本線料金所」交通量(8月) 前年: 約7,000台 ⇒ 今年: 約9,200台、約31%増	
★年間来客数 300～350万人を見込む ★年間売上高 170億円を見込む (三井不動産)	
【出所】: 新聞報道	

48

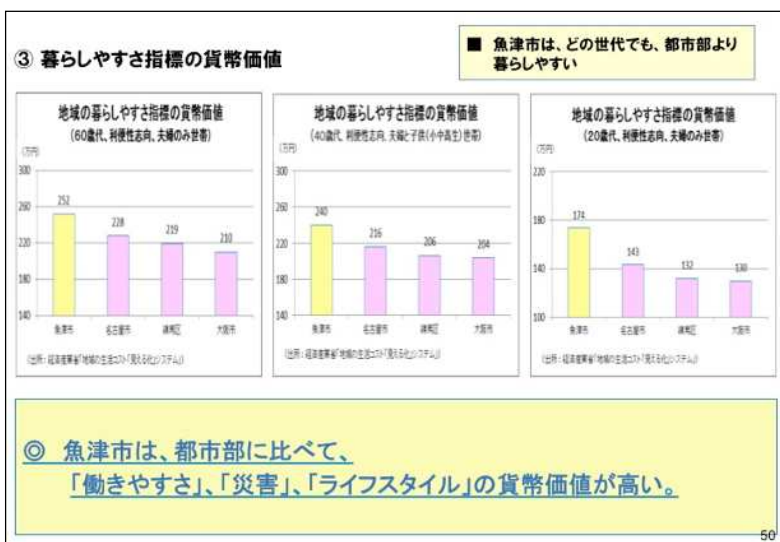
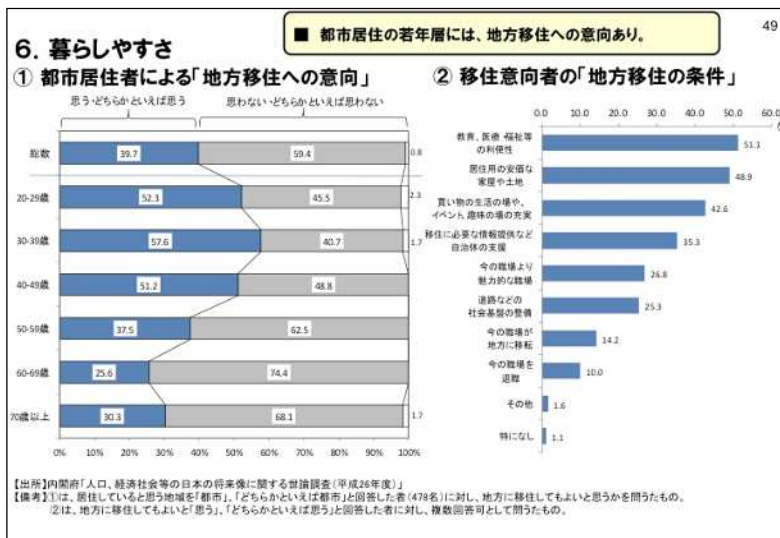
6．暮らしやすさ

最後に暮らしやすさについて少しお話をしたいと思います。

まず 内閣府の世論調査によりますと、都市に居住する若年層につきましては、地方移住への意向があるといった結果が出ております。 移住意向者は条件として、教育、医療・福祉等の利便性、居住用の安価な家屋や土地、こういったことを上位に挙げています。

経済産業省の「地域の生活コストの見える化システム」というのがございまして、これで当会場の魚津市と名古屋市、それから東京の練馬区、それから大阪市を比較してみました。このシステムは、地域の暮らしやすさの指標を貨幣価値で示すものであります。利便性志向の条件として、生活の利便性、働きやすさ、教育・子育て、医療・福祉、災害、自然環境、ライフスタイル、こういったものをそれぞれ貨幣価値に置き換えるというシステムであります。

このシステムで60歳代、40歳代、20歳代で、それぞれの貨幣価値の総合評価が試算されております。結果、どの年代でも魚津市の貨幣価値は高くなっておりまして、都市部よりも暮らしやすいことがお分かりいただけるのではないかと思います。生活の利便性では残念ながら都市部に軍配が上がりますけれども、働きやすさ、災害、ライフスタイルといった点では魚津市の方が高いことが示されております。こういった客観的なデータを示して、定住、それから移住促進に取り組む必要があるのかなと考えております。



次に同じシステムで、地域の消費支出について見てみました。これは東京の練馬区と魚津市を比較したものになります。夫婦と子ども2人、上が高校生、新築2階建ての自宅を購入といった条件になります。この結果、持ち家の場合、魚津市は練馬区の9割の支出となっております。都市部より暮らしやすいことがお分かりいただけるかと思えます。条件として、ローンの借入金額を2,000万円と設定しておりますので、実際には練馬区はもっと高いローンが必要になると思われますので、実質的にはもっと暮らしやすいのではないかと思います。

-2 賃貸住宅になると、さらに魚津市の暮らしやすさが上がるという結果が出ております。

④ 地域の消費支出

■ 魚津市の生活コストは、東京23区に比べ、約9割

地域の消費支出

夫婦と子供が2人・長子が高校生、新築2階建て住宅購入、収入設定なし
建蔽率50%、新築時坪単価60万円、建物延床面積100㎡、敷地面積100㎡
ローン借入金額2,000万円、返済期間20年、金利1.5%

	魚津市	練馬区	魚津市と練馬区との比較割合
	年額 円/年	年額 円/年	
消費支出	4,995,792	5,492,760	91.0%
食料	967,680	1,071,828	90.3%
住居（ローン返済額又は家賃額）	1,158,108	1,158,108	100.0%
住居設備修繕・維持	52,968	55,716	95.1%
光熱・水道	337,596	318,216	106.1%
家具・家事用品	121,752	138,552	87.9%
被服および履物	169,392	253,656	66.8%
保健医療	150,024	151,212	99.2%
交通・通信	695,832	781,392	89.1%
教育	552,708	733,848	75.3%
教養娯楽	359,760	393,360	91.5%
その他の消費支出	429,972	436,872	98.4%

注：税は、同額とみなして除いている

参考)

出所：経済産業省「地域の生活コスト見える化」システム」

消費支出	年額 円/年	全国順位 （1741）	練馬区との比較割合
金沢市	5,245,824	1,586	95.5%
富山市	5,055,828	1,254	92.0%
福井市	5,180,136	1,511	94.3%

④-2 地域の消費支出

■ 魚津市の生活コストは、東京23区に比べ、約7割

地域の消費支出

夫婦と子供が2人・長子が高校生、賃貸住宅・賃貸面積65㎡、収入設定なし

	魚津市	練馬区	魚津市と練馬区との比較割合
	年額 円/年	年額 円/年	
消費支出	5,077,500	7,496,340	67.7%
食料	967,680	1,071,828	90.3%
住居（ローン返済額又は家賃額）	1,239,816	3,161,688	39.2%
住居設備修繕・維持	52,968	55,716	95.1%
光熱・水道	337,596	318,216	106.1%
家具・家事用品	121,752	138,552	87.9%
被服および履物	169,392	253,656	66.8%
保健医療	150,024	151,212	99.2%
交通・通信	695,832	781,392	89.1%
教育	552,708	733,848	75.3%
教養娯楽	359,760	393,360	91.5%
その他の消費支出	429,972	436,872	98.4%

注：税は、同額とみなして除いている

参考)

出所：経済産業省「地域の生活コスト見える化」システム」

消費支出	年額 円/年	全国順位 （1741）	練馬区との比較割合
金沢市	5,587,596	1,590	74.5%
富山市	5,294,556	1,399	70.6%
福井市	5,356,704	1,454	71.5%

まとめ

以上が「人口減少」「雇用」「労働生産性」「製造業」「観光」「暮らしやすさ」について、現状や課題についてお話をしてみました。

定住人口、交流人口の確保には、まず目標を設定して、実行し、検証や見直しを行っていく、これが重要なと考えております。そのためにも産・官・学、金融、それから労働界の皆さまに加え、地域間や業種・企業、こういった垣根を越えた連携をして、住民の理解とご協力を得て、危機意識を共有して課題に取り組んでいくことが大事だと考えております。そして、人口の確保や産業の維持・拡大が重要でありまして、そのためには生産性の向上と労働力の確保に取り組むことも大事であると考えております。



北陸、富山県には豊かな自然や伝統文化のほか、優れた伝統技術に培われたものづくりの産業集積がありまして、加えて労働力、土地、電力・水といったエネルギーなど、潜在的に大変恵まれた資源があります。こういった資源を有効活用し、地域での生涯における生活コストなどを示して、定住メリットや魅力について今後ともPRしていくことが大事であろうと考えております。

今年6月には、政府におきまして「経済財政運営と改革の基本方針2015」、それから「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」、これらが閣議決定されております。経済の好循環を維持していくためにも、稼ぐ力、地域の総合力、民の知見を引き出して、地方創生を深化させていくことが必要と、課題が示されていることでございます。

北陸3県においては管理部門、研究開発部門などの本社機能移転、それから企業進出、各自自治体での移住・定住などの取り組みが行われており、全国の地方創生のモデルケースともなっております。今後も女性の活躍をはじめ、地方創生の議論が活発に行われ、地方創生の取り組みが加速されることを期待しているところでございます。長時間にわたりご静聴ありがとうございました。

北陸新幹線を追い風に！

「北陸・富山の地域経済の現状と課題について」

2015 年 12 月発行

編 著 富山県経営者協会

発行所 一般社団法人 富山県経営者協会

〒930-0083 富山市総曲輪 2 丁目 1 番 3 号

T E L (076)421-9588

F A X (076)421-9952

ホームページ <http://www.toyama-keikyo.jp/>

E メール info@toyama-keikyo.jp

無断複写禁止・転載不可